

も「軍事費」だけが異常突出。すでに8兆円を超える軍事費の予算になつてします。これまでは5兆円くらい、教育予算とトントンたつた。今や教育予算の2倍になる。・7兆円にあらざりません。



※ 全ての人たちが生きやすい社会、支え合う社会、そういう住みやすい温かい社会。多様性を認め合う社会のために、私たちは市民の皆さんと力を合わせてまいります。

アメリカ言いなりでいいのか、軍事ではなく外交

「そのうえ20兆円、暮らしの予算とは全く両立しないでしょう」と、党首討論で石破首相に私迫つたんです。そしたら石破首相は「防衛予算を増やすのは当然のこと。田村さんは日本を取り巻く安全保障環境の厳しさを相当に甘く見てる」と言われました。私は石破さんには、「石破首相は暮らし

日本共产党は中国へ直
言してきた

白川・長尾候補の訴え

白川よう子比例候補は「診療報酬が実質大幅減となり、全国の7割の病院が赤字経営です。国はいのちを守る現場を支えることが必要。コロナ禍を思い出してください。香川では高齢者の施設から入院できずに全国ワーストの死者を出しました。社会保障のこれ以上上の改悪は許せない。あなたの暮らし、いのちを守つてほしいの声を日本共産党にお寄せください」と訴えました。

候補の訴え

長尾まさき選挙区候補は「しんぶん赤旗記者で、この参院選をたたかうジャー
ナリストです」と主張。

「自民党政治は、教育や医療などの公共サービスを壊し、財界いいなり、アメリ
カいいなりの政治を続けて
きた」と述べ、「日本の政
治の停滞や行き詰まりを変
える力ギは共産党にある」
とし、「今の政治を開拓す
る政策、論戦する力を日本
共産党は持っている。人間
や命を軽んずる政治を終わ



また、中小企業は頑張つて、利益に対して2割は税金を収めている。大企業は1割切つているじゃないか。大企業には今よりも税金を負担する力があるじゃないですか。

ダメは消費税減税の財源は国債に頼つては、財源を国債に頼つたり、「大企業を、収入1億円超えるような超富裕層の減税を、これをなんで赤字、国債で支えるのか」って話になるじゃありませんか。

今や、自民党の候補者の4割が“消費税の減税や廃止”を求めている。大変なことがあります。

ダは消費
メ国費税
債に減
頼税
つの財
ては源



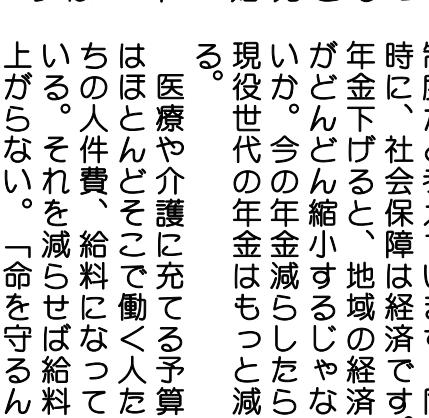
大企業への適切な発送業者としての税務課題

によって作り出された利益ではないでしょうか。そしてたくさんの人たちが消費をするからもたらされる利益。その利益が役員報酬や大株主への配当、内部留保へと一つのところに囲い込まれてしまう。これでは経済そのものが良くなるはずがありません。

富の偏在、偏っているもの、これ皆さんへ回していくことが、経済を元気にし、暮らしを元気に、企業も元気になります。

日本共産党は企業、団体からの献金は一円も受け取

自・公・維・國・医癒 改悪の4党連合を許さない



取るべきだ」「台灣の人たちの民意を武力で脅しつける、武力を使って押し込めることをやつてはダメ。同時に、第三国アメリカや日本が武力介入してはならない。戦争を起こしてはダメだ」と言つてきました。ここまで中国に物言つたのが他にあるでしょうか。私たちは中国と仲違いしようとも思つてはいません。

じわアメリカとも言つべきことはきつぱり言って、互いの関係を前向きに打開するためじ対話を繰り広げぬ。多くの国々巻き込んで国連憲章や国際ルール守れ。それは日本政府がやるべき外交ではないでしょうか。

(最後にふたたび白川よう子候補と長尾まさき候補を国会へ送つて欲しいと強調

同時に今、外国人に対する攻撃が政党や政治家から行われている。私たちには断固として立ち向かっていきたいと思います。今の私たちの暮らしの苦しさは、外国人の人たちが増えたからですか。違うと思う。学生さんたちの中に、「留学生は学費が無料だったり、生活費の支給がある。これだから外国人はいいよな」という声が広がっているとお聞きしました。いや、ちょっと待つてよ。日本の学生たちに対する学費の値下げこそが必要。安心して学べるような教育が求められています。その矛先を外国人に向けてしまったら、政治の問題は解決しません。社会は良くなりません。この日本で働き住んで学ぶ人たちに、ファーストもセカンドもサードもないと思います。※

だ」「暮らしを守るんだ」「社会保障の予算を増やして何が悪いのか」と。

外 国 人 差 別 は 国 民 を 分 断 し て 悪 政 を ご ま か す

【1面から】11年間で、企業の利益2・6倍になつたのに、法人税は1・6倍にとどまつてゐる。

また、中小企業は頑張つ

グラグラしない政党、責任ある財源示して断固としてがんばる白川よう子さんをどうか国会へ送ってください。

（田村委員長は、賃上げをすすめるため中小企業への直接の支援をして給料アップを政治の責任でやつていこうと述べて、四国の中で最も、徳島が補助に踏み出したこと）

によって作り出された利益ではないでしょうか。そしてたくさんの人たちが消費をするからもたらされる利益。その利益が役員報酬や大株主への配当、内部留保へと一つのどけに囲い込まれてしまう。これでは経済そのものが良くなるはずがありません。

経済的な制度、会員の人生を守るために、人間の権利を尊重する大らかさをもつて、社会を運営する力



だ」「暮らしを守るんだ」「社会保障の予算を増やして何が悪いのか」と。